

令和3年度実施 市民提案型協働事業

企 画 提 案 書



令和3年度実施 市民提案型協働事業

企画提案一覧（新規事業）

	部門	事業名	提案団体名	事業担当課	ページ
1	自由	持続可能な地域運営組織の再構築モデル事業	NPO 法人 湘南 NPO サポート センター	協働推進課	P1

令和2年5月
平塚市

令和3年度「企画」提案書（市民提案型協働事業）

(宛先)

平塚市長

(特定非営利活動法人)

団体名 湘南NPOサポートセンター

代表者 坂田美保子

市民提案型 新規 継続（平成 年度～）

○ 添付文書：団体の会則（定款等）、団体の直近の決算書と予算書

○ 確認文書：総合計画該当チェックシート、企画提案書作成時確認シート

1 提案内容

部門	<input checked="" type="checkbox"/> 自由部門 <input type="checkbox"/> テーマ設定部門	テーマ名
①事業名	持続可能な地域運営組織の再構築モデル事業	
②事業の目的・必要性 なぜこの事業が必要か、どのような市民サービスの向上が図られるのかなど。	平塚市においても人口減少・高齢化による地域活動の担い手不足、活動の縮小等が可及的課題となっており、成長時代に増大した地域活動や行事を見直し、地域の実情に合わせた次世代型の地域活動の仕組みづくりモデルを構築する。 これにより、地域住民の地域活動への参画のモチベーションを高め、より主体性と実効性のある地域運営を推進していく。	
③協働の必要性・メリット なぜ、市と協働で実施したいのか、協働することの必要性を記入してください。 また、市民・団体・市のメリットをそれぞれ具体的に記入してください。	必要性	市内の各地域単位（連合自治会単位や小中学校区単位）で活動している諸団体とその活動について、各地域側が主体的に継続、縮小、統合、再編等を検討するとともに、市側の担当部局においても所管する諸団体関連業務の効率化、集約化の可能性を連携して検討することでより実効性ある柔軟な対応、成果が期待できる。
	メリット	（市民のメリット：市民が受けられるサービスや解決される課題など） 地域の実情に応じて、各種団体の役員数、活動内容を見直すことで、地域・地域住民がその意義と効果を再認識・共有して、地域団体ならびに活動に参画する負担感を軽減できる、一方で主体的に参画する意欲を高めていける。
		（団体のメリット：行政が持つ情報等の活用や信頼性の確保など） 地域づくり市民大学の開催や各所セミナーを通じて地域の担い手育成の活動をワンランクアップし、地域が主体的・実践的取り組む具体的ポイントを全市的に発信し、実効性あるサポートができる。
		（市のメリット：団体が持つ専門性やノウハウの活用など） 市が標榜する「選ばれるまち・住み続けるまち」づくりに向け、学校を含めた地域団体の連携・協働を高める「ひらつかスタイル」を構築し、地域団体・活動を所管する各部局の予算や業務の効率化、より必要性が高い事業へ予算計上等、変化する時代を見据えた行政機構転換への一助となる

<p>④事業のアピールポイント</p> <p>この事業の先駆性、先進性、創意工夫、事業の売りや熱い思いなどアピールできることを記入してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり市民大学の参加者から多くの地区において、“役員や行事をやるのがつらい”、“行事の手伝いが多すぎる”等切実な声、意見を聞いており、子供会育成会の消滅、小中学校の役員辞退、各種団体役員の高齢化等を鑑みると地域主導の地域運営の指針やガイドラインを作成することにより、平塚らしい地域活動スタイルの刷新を一気に推進しようとする。 ・また、当法人は、7年間のひらつか地域づくり市民大学で得られた地域の課題・現場のニーズから、持続可能な地域づくりを行うにはより突っ込んだ対策が必要であり、そのために次の一步を踏み出す必要性を感じており、市にとっても重要課題であると認識している。 <p>現在、行政の縦割りに合わせて活動している地域にとって、変えたくても変えられないのが現状であることから、協働事業として実施することにより、地域運営の見直しができ、尚且つ他地域への波及性が期待できる。</p>
<p>⑤事業概要・計画</p> <p>スケジュール・人員配置など時系列、箇条書きで具体的に記入してください。</p>	<p>(初年度の事業概要)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 4～5月 <ul style="list-style-type: none"> ●地域単位の地域団体ならびにその活動内容のリストアップ (4人) <ul style="list-style-type: none"> →数地区 (2地区程度) を事例に1年間の状況の整理 (記入依頼) 2) 5～8月 <ul style="list-style-type: none"> ●地域運営上の課題の整理 (4人) <ul style="list-style-type: none"> →事例地区 (2地区程度) の各団体へのヒアリング →各団体を統括する全市レベル団体幹部へのヒアリング (平自連、社協、体振、青指、市P連、地域教育力ネット等) 3) 7～9月 <ul style="list-style-type: none"> ●地域団体・活動の所管部局での予算、業務上の課題の整理、見える化 (4人) <ul style="list-style-type: none"> →手続き、支援等の状況、課題の整理 (記入依頼) 4) 9～11月 <ul style="list-style-type: none"> ●地域運営に関する有識者の意見、先進事例の知見の整理 (4人) <ul style="list-style-type: none"> →1)～3) を踏まえ、活動目的ごとに縮小、統合、再編等の見直しポイント整理するために有識者、先進事例関係者へヒアリング 5) 10～2月 <ul style="list-style-type: none"> ●上記を踏まえ、地域側で再検討する手順、チェックポイント、留意点等、次年度以降に本格検討するガイドライン構成案を作成 (4人) <ul style="list-style-type: none"> →有識者、市担当者、事例地区関係者等による検討会 (複数回) にて協議 6) 2～3月 <ul style="list-style-type: none"> ●上記成果の取りまとめ印刷 (2人)
<p>⑥役割分担</p> <p>団体、市の役割を具体的に記入してください。</p>	<p>(団体の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事例地区、全市レベル団体へのヒアリング ・有識者、先進事例関係者へのヒアリング ・ガイドライン構成案の作成 ・検討会の運営 <hr/> <p>(市の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事例地区の抽出と協力依頼 ・地域団体・活動の根拠法、留意事項の確認 ・全市レベル団体への協力依頼 ・市各部局での関連予算、連携業務の現況、課題の整理

<p>⑦他団体との連携</p> <p>この事業に関し、自治会・地域団体・他の市民活動団体等と連携の実績や予定があれば記入してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり市民大学において、先進事例を収集開始しており、これまでの講師を通じた有識者、関係者ヒアリングを予定 ・事例地区として、地域づくり市民大学のゲストが居住する地区でのヒアリングが可能 (横内地区、城島地区、旭南地区、豊田地区、松原地区等)
<p>⑧事前調査の有無</p> <p>ニーズの把握、他市の事例など調査したことがあれば記入してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当センター理事が参画した社会教育委員会議において、同会議に参加した自治会、公民館館長、市P連の代表者等から、役員のなり手不足の現場の意見を聴取している。 ・地域づくり市民大学の講師から、先進事例での関係資料を入手済み。
<p>⑨事業実施後の展望</p> <p>次年度以降、この提案事業の展望や、事業の成果をどのように活かしていくのか記入してください。</p>	<p>(2年目以降の事業予定)</p> <p>2年目：・事例地区を対象に地域運営組織のモデルづくりとその試行 <ul style="list-style-type: none"> ・市内各地区ごとに将来の課題を共有できるよう将来人口・世帯構成等を見通す地域診断システムの構築 ・上記を踏まえ、“地域運営ガイドライン暫定版”を作成 </p> <p>3年目：・運営組織モデルの他地区への展開 <ul style="list-style-type: none"> ・“地域運営ガイドライン確定版”の作成 ・上記を踏まえ、幅広い市民向けに“地域づくり読本”を作成 </p> <p>(提案事業の展望と活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市と協働で企画運営する地域づくり市民大学や市民活動センターの研修会等を通じ、地区単位に存在する公民館と学校、地域団体が連携する「ひらつかスタイル」を作り上げ、“地域づくり読本”を通じて地域住民の意欲、地域力の結束を高める契機となる。 ・首都圏近郊の同規模都市に対して、協働型地域運営都市としての発信を行い、これまでの「湘南ひらつか」等にとられないユニークな都市運営、市民に寄り添い、一緒に活力を高めていける先進都市としての存在感を高め、コミュニティビジネス等、新たな企業に注目されるシティマネジメントの展開に結び付けていく。

2 企画提案団体の概要

① 名	(フリガナ) トケ化エイカツドウホウジン ショウナンエヌピーオーサポートセンター 特定非営利活動法人 湘南NPOサポートセンター			
②所在地	〒259-1517 平塚市長持 568 番地の 5			
③ホームページ	http:// snposc.org			
④連絡担当者 及び連絡先	担当者	鈴木 奏到 (役職) 理事		
	電話	[REDACTED] (連絡可能な時間帯) 10:00~18:00		
	FAX	[REDACTED]	e-mail	[REDACTED]
	住所	[REDACTED]		
⑤設立年月	平成 22 年 6 月 (法人格取得年月		平成 24 年 3 月)	
⑥会員の状況	49 人	49 人 (うち平塚市民 39 人)	団体会員	2 団体
⑦活動内容 ・活動実績	<p>当法人は、「一人ひとりが自分らしく暮らせるまち」を願い、社会のために何かしたい人、市民活動・地域活動を行う人を応援することで、組織の壁・心の壁を越えて、人々がつながり共に行動する市民社会の実現をミッションに、H22. 6 月任意団体として設立。H24. 3 月 NPO 法人格を取得して現在に至る。</p> <p>過去 3 年間の主な実績</p> <p>1. まちづくり事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ひらつか地域づくり市民大学」平成 25 年度～令和元年まで毎年 1 回開催、計 7 回実施 (受講者実績 700 名余: 公開講座含む) 平塚市協働推進課・平塚市中央公民館・平塚市福祉総務課との協働事業 神奈川県との協働 (共生社会仕組みづくり外出支援モデル事業) 平成 30 年度～平成 31 年度からは福祉子ども未来局共生社会推進課との協働で実施中 該当地域: 土沢地区自治会連合会・旭南地区協議体・須賀新田シニアクラブ・吉沢地区協議体 市民活動の活性化及び交流促進、人材育成のためのセミナーの開催 NPO 法人施行 20 周年記念「創業から継承まで～NPO フェージョン長池 19 年～平成 30 年 9 月 講師: 富永一夫氏 (NPO 法人フェージョン長池元理事長) 参加者数 21 名 「NPO・市民活動を支える人たちとゆるゆる語る会」令和元年 9 月 講師: 松原明氏 (認定 NPO 法人シーズ・市民活動を支える活動を進める会 前代表理事) 参加者数 18 名 <p>2. ひらつか市民活動センター協働運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度～平塚市行政提案型協働事業により、ひらつか市民活動センターの協働運営を開始。令和 2 年度からは協働委託として市民活動センターを運営中。 (登録団体: 市民活動団体 338 団体、一般団体 141 団体) 崇善公民館との合築による相互利活用 (登録団体 124 団体) 令和元年に実施した団体向けアンケート調査結果から 90%以上の高い評価をいただいている。 			

	<p>3. メディア事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ローカルメディア「ひらつか地域魅力ネット」の運営」 平成 31 年実績 23 本の記事投稿 地域で活動する魅力ある人・団体・場所・店舗等取材し、Web サイトへ掲載。 平塚の魅力発信を行うとともに市民活動・地域活動の情報発信の場、交流の場として活用していただくことを目的としている。 ・「スマホサロン」毎週木曜午前開催 年間利用者延べ人数 110 名 IT スキルの高いシニア会員が中心となり、市民活動・地域活動団体へマンツーマンによる IT 支援を実施している。 ・市民活動・地域活動団体のサポート事業として、チラシ・リーフレット・情報紙などの作成及び HP・ブログの作成、及び作成のための相談助言等を実施 (市民活動団体・平塚市自治会連合協議会情報紙・市 P 連情報紙・等他多数) <p>4. 大学・企業・NPOとのネットワーク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東海大学梶田ゼミとの連携による地域活動支援 (ひらつか地域づくり市民大学、外出支援調査研究事業他) ・神奈川大学平塚地区 BBS 会との連携による吉沢寺子屋の運営支援 		
<p>⑧協働事業との関わり</p>	<p><input type="checkbox"/>新たな事業 <input checked="" type="checkbox"/>今までの活動の拡大 <input type="checkbox"/>今までの活動と同規模</p>		
<p>⑨活動体制</p> <p>活動に携わるメンバーを記入してください。 10名以上の場合は、主なメンバーを記入してください。</p>	<p>役職等</p>	<p>氏名</p>	<p>協働事業での役割</p>
	① 理事長	坂田 美保子	全体統括責任者
	② 理事	鈴木 奏到	事業推進担当・企画プロデュース
	③ 理事	梶田 佳孝	大学等との連携推進及びヒアリング
	④ 理事	長谷川 正幸	検討会運営及びヒアリング
	⑤ 理事	氏家 真美	広報・ヒアリングまとめ
	⑥ 正会員	津田 潤	地域との調整・ヒアリングまとめ
	⑦ 正会員	鳥巢 真充	検討会運営及びヒアリング
	⑧ 正会員	高橋 貴之	地域との調整・ヒアリングまとめ
	⑨ アドバイザー	斉藤 進	事業アドバイス・ガイドライン構成
	⑩ 会計	大澤 千鶴	会計担当

3 収支予算書（この協働事業だけの金額を記入してください）

総事業費	1,667,980円	市の支出	1,648,480円
		団体の支出(他の収入等)	19,500円

①収入

金額単位：円

項目	予算額	内容
市の支出	C 1,648,480	
団体の支出	19,500	会費より充当
事業収入		
収入合計	A 1,667,980	

②支出

項目	予算額	うち市の支出分	積算単価のなど具体的な内容
謝金	300,000	30,000	有識者ヒアリング謝礼 15,000*6人回=90,000 先進事例関係者ヒアリング謝礼 15,000*6人回=90,000 検討会出席有識者謝礼 15,000*6人回=90,000 ガイドライン構成案チェック 15,000*2回=30,000
賃金	1,303,480	1,303,480	全体企画・進行管理 2H*10日*2人*2,000=80,000 地区活動内容依頼・まとめ(2地区) 2H*5日*4人*2地区*1,011=80,880 地区ヒアリング・まとめ(2地区) 2H*5日*4人*2地区*1,011=80,880 全市団体ヒアリング・まとめ(6団体) 2H*5日*4人*6団体*1,011=242,640 有識者・先進事例関係者ヒアリング・まとめ 2H*5日*4人*3回*1,011=121,320 ガイドライン構成案作成作業 4H*10日*4人*1,011=161,760 ガイドライン構成案まとめ 2H*5日*2人*2,000=40,000 検討会運営・まとめ(3回) 4H*5日*4人*3回*2,000=480,000 成果チェック 2H*2日*2人*2,000=16,000
印刷費	35,000	35,000	ヒアリング・検討会等資料コピー 50枚*50回*10=25,000 ガイドライン印刷 100部*100=10,000
旅費・交通費	10,000	10,000	ヒアリング地区へのバス代 2人*10回*500=10,000
食糧費	19,500		ヒアリング・検討会(13回)のお茶代 10人*13回*150
支出合計	B 1,667,980	D 1,648,480	

注) 収入合計 **A** と支出合計 **B**、及び、市の支出 **C** と支出合計 **D** は同額となります。

注) 市の支出の他に、県やその他の助成金がある場合は、収入・支出に明記してください。

※総事業費及び市の支出金額は、応募時点での団体からの提案額であり、提案団体と事業担当課との意見交換の中で変更される場合があります。

※この事業提案書は、個人情報の一部を除き、ホームページ等で公表いたします。